

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 6 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社
 コード番号 9912
 (URL <http://www.pc-daiwabo.co.jp/>)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 松本 紘和
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 小山 紀
 中間決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 6 日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 大証 東証
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06)6281-1161

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	159,425 (0.5)	757 (32.8)	502 (47.4)
14 年 9 月中間期	158,687 (7.8)	1,126 (73.1)	955 (46.4)
15 年 3 月期	334,541	2,879	2,623

	中間(当期)純利益	1 株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	243 (30.8)	14 90	
14 年 9 月中間期	352 (44.1)	21 54	
15 年 3 月期	1,012	56 03	

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 0 百万円 14 年 9 月中間期 4 百万円 15 年 3 月期 10 百万円
 期中平均株式数(連結)
 15 年 9 月中間期 16,352,761 株 14 年 9 月中間期 16,360,919 株 15 年 3 月期 16,358,711 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	103,058	26,627	25.8	1,628 44
14 年 9 月中間期	110,510	26,137	23.7	1,598 22
15 年 3 月期	122,912	26,609	21.7	1,621 18

(注) 期末発行済株式数 (連結)

15 年 9 月中間期 16,351,378 株 14 年 9 月中間期 16,359,708 株 15 年 3 月期 16,354,048 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	1,116	442	1,555	2,319
14 年 9 月中間期	9,880	600	8,761	3,692
15 年 3 月期	9,851	5,902	1,737	3,200

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	346,000	2,800	1,400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 79 円 73 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

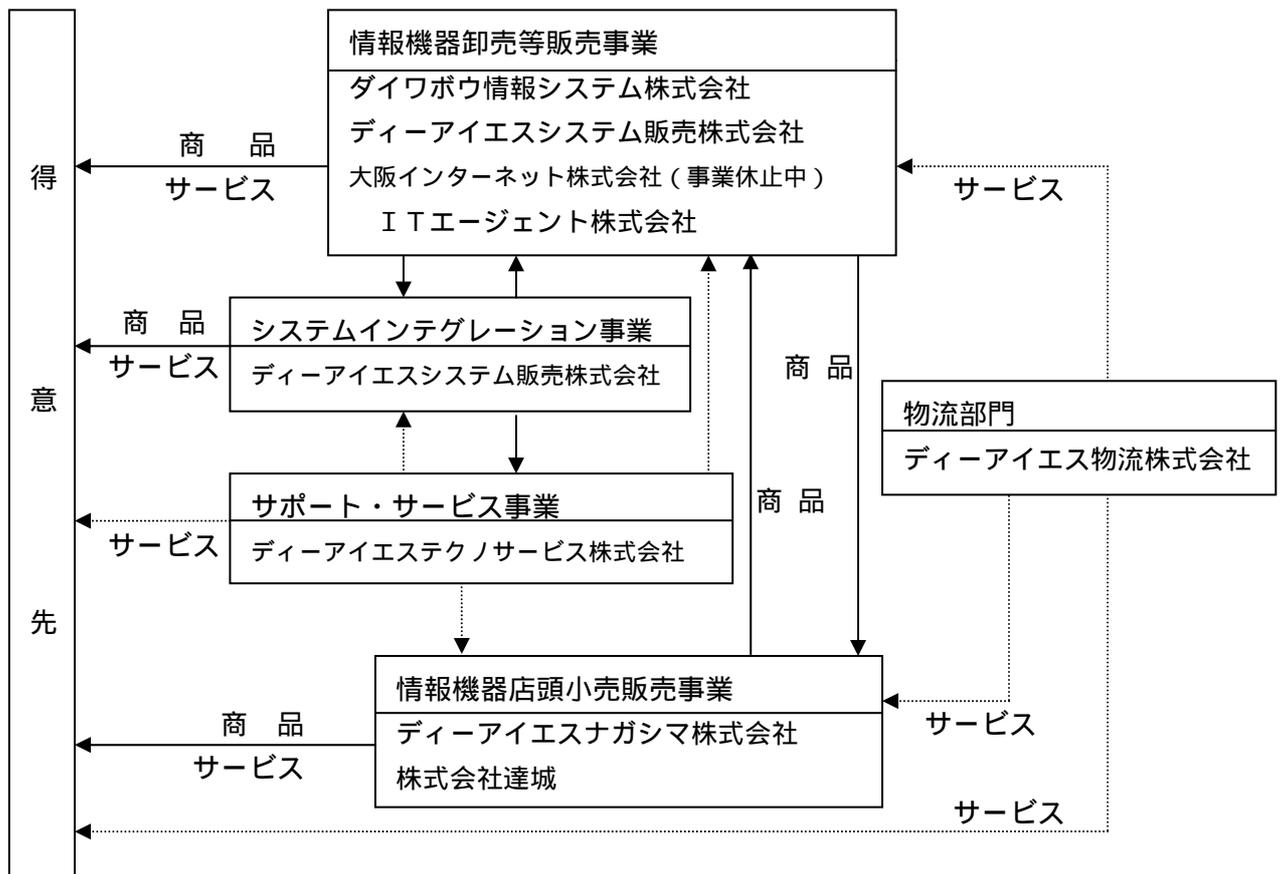
1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社1社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

子会社のディーアイエシステム販売株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにシステム開発、LAN・WAN、グループウェアなどのネットワーク構築を中心としたソリューションビジネスを行い、ディーアイエナガシマ株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の一般消費者向け販売を行っております。

ディーアイエテクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の労働者派遣事業を行い、ディーアイエ物流株式会社は、高度な物流システムにより当企業集団の即納体制を支える物流サービス業務を担っております。

関連会社のITエージェント株式会社は、当社のB to Bシステム「iDATEN（韋駄天）」のシステム運営を行っております。また、アプリケーションソフトウェアをインターネット経由で貸し出す事業であるASP（Application Service Provider）事業を行っております。



(注) 1. は、関連会社で持分法適用会社

関係会社の状況

名 称	住 所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合	関 係 内 容
(連結子会社) ディーアイエス 物流(株)	大阪市 中央区	百万円 50	情報機器 卸売等販売事業	100.0	当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス システム販売(株)	大阪市 中央区	316	システムインテグ レーション事業 情報機器 卸売等販売事業	83.9 〔 1.1 〕	当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。
大阪インターネット(株)	大阪市 中央区	10	情報機器 卸売等販売事業 (事業休止中)	100.0	
ディーアイエス テクノサービス(株)	大阪市 中央区	139	サポート・ サービス事業	98.5	当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。 当社より運転資金を援助している。
ディーアイエス ナガシマ(株)	大阪市 中央区	100	情報機器 店頭小売販売事業	51.0	当社よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。
(株)達城	東京都 千代田区	10	情報機器 店頭小売販売事業	100.0 〔 100.0 〕	
(持分法適用関連会社) I T エージェント(株)	東京都 中央区	225	情報機器 卸売等販売事業	39.0	当社のインターネット販売サイトのシステム運営及び保守を行っている。
(その他の関係会社) 大和紡績(株)	大阪市 中央区	18,181	各種繊維製品の製 造・販売	(23.1)	営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。

- (注) 1. 議決権の所有割合又は被所有割合の()は被所有割合を示しております。
2. 議決権の所有割合の〔 〕内は、間接所有割合で内数であります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービス&サポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店・営業所を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、IT（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間10円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

内部留保資金につきましては、設備の増強・更新、新規事業開拓等、当社の成長につながる投資並びに企業体質強化に活用してまいります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針

個人投資家の資本市場への参加を促進すること、株式の流動性を高めることの重要であると認識しております。当社株式の流動性については、現状十分に確保されていると考えており、当面、投資単位の引き下げの施策を実施する予定はありません。今後、個人株主の動向、株価の推移と、引き下げに要する費用等を総合的に勘案し、適宜有効な施策を検討してまいります。

(4) 中長期的な経営戦略

インターネット、IT革命といわれる時代、激変する産業・社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意思決定をおこなうことが肝要と考えております。ITを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社でつとめてまいります。そのためには、社内業務システムであるDIS-NETの改善をはかり、それを基盤としたWeb上でのBtoB向け（2000年7月リリース）「iDATEN（韋駄天）」システムを提供し、さらにはASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）をもって、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざします。

具体的な経営指標としては、ローコストオペレーションを押し進めて、営業利益率2%を安定的に確保できる体制をめざしております。

(5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社グループは、一層の企業価値向上のため、コーポレート・ガバナンスの強化が経営上の重要な課題であると認識しております。経営環境の変化に俊敏に対応するため、取締役会については、取締役の人数の適正化をはかり、迅速な意思決定を行うことができるよう経営体制を

とるとともに、適時、適切な情報開示を行うことにより、経営の透明性及び健全性の確保に努めております。

監査役については、半数以上を社外監査役とするとともに、取締役会をはじめ重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社の調査を行い、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、年初には、関係会社の幹部以上の参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。さらには、半期ごとに、経営目標、施策等を管理職レベルまで浸透させるため、全国支店長会議として開催して意思疎通をはかっております。

I Rに関して、I R委員会を設置し、社内体制を整備し、株主・投資家へのI R活動の充実をはかっております。年2回、日本証券アナリスト協会でアナリスト向け決算説明会を実施しております。当社ホームページにI R情報のコーナーを設け、決算説明会の資料を閲覧できるようにするなど、一般投資家への情報開示も充実をはかっております。7月のラジオたんぱ・大阪証券取引所共催のI Rフェアに出展するなど個人投資家向けも力を入れました。

ホームページのI R情報で月次売上高速報を既に開示しておりますが、平成16年3月期から四半期決算を開示しました。

東証・大証第1部上場を期に、平成12年8月「行動基準」及び「行動指針」を制定し、全役員及び全従業員が法令遵守、企業倫理を厳守するよう意識付けの徹底をはかっております。

平成15年9月末現在の取締役及び監査役の体制は、取締役12名（内、社外取締役1名）、監査役4名（内、社外監査役2名）であります。

(6) 会社の対処すべき課題

景気回復の兆しで、やや明るさが見えるものの、依然競争激化が続く厳しい状況下において、創業以来の社是である「サービスこそ我が社の命」の原点に立ち帰り、顧客満足度No.1の意識をもってグループ全体で取り組むことが最重要な課題であります。マルチベンダー、マルチフィールドで、より効率的な営業をおこない、ローコストオペレーションをさらに深め、競争優位性を高めることが急務であります。顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要であり、いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、顧客に選ばれるディストリビューターとなるかであります。メーカーもディストリビューターを選別するなかで、信頼を勝ち得て、お客様とメーカーの間に立ち、共に役立つ情報を交流させ、全国拠点網を活かした地域密着営業を展開し、そうすることにより、結果として、シェアアップとなり、さらにNo.1ディストリビューターの地位を高めることができると考えております。社内インフラであるDIS-NETを企業戦略のためのITツールに進化させ、イントラネットの顧客データベース、物件データベースなどの整備を行い、そうした情報を有効に活用し、業務の効率化、社内外に情報提供ができる体制にしたいと考えております。

また、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

なお、今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めるとともに、強力な協業

のもと相乗効果を高めて、業績向上に努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、新型肺炎（SARS）問題が早期に収束し、輸出関連業界に明るい動きが見られ、設備投資の持ち直しや株式市況の底入れなど、最悪期を脱して回復の兆しが見られるようになりました。

パソコン業界においては、電子情報技術産業協会（JEITA）の発表によれば、経済情勢上向きの兆しやIT投資促進税制の施行を背景に、リプレース需要が立ち上がり、PCの国内出荷台数は2年半ぶりに増加（前年同期比13%）に転じました。ただ、販売単価の下落が大きく、金額ベースでは、3%の伸びにとどまりました。コンシューマー市場も、オーディオビジュアル用途に対応したモデルが登場したことや、秋冬商戦で、10月1日からの資源有効利用促進法施行を見込んで、新商品を前倒し発売したことで、前年を上回り、パソコン市場全体に回復の兆しが見えてきました。

このような情勢のなかで、当社グループは、Web販売サイト「iDATEN（韋駄天）」をさらに普及させることで、顧客へのサービス向上と販売効率の向上をはかっております。電子商取引（EDI）の拡大による業務効率化も進めております。現在の社内システム「DIS-NET」は「iDATEN（韋駄天）」との連動など逐次システムの手直しは行っておりますが、さらにグループ全体のワークフローを見直し、抜本的改革をはかるため、次期バージョン「DIS-NET」の概要設計プロジェクトを開始しました。

前期のチャレンジ・ミリオンに引き続き、オーバー・ザ・ミリオン・キャンペーンとして、当年度、当社グループでPC本体の扱い台数100万台を超えることを目標としてシェアアップに取り組んでおります。

新規商材への取組として、IBMと共同でミドルウェアを拡販するプロジェクトを立ち上げました。

従来からの当社グループのディストリビューター事業を核とする経営戦略である顧客第一主義、地域密着営業、ローコストオペレーションを進め、増収はなんとか確保しましたが、同業他社との販売競争激化により売上利益率は引き続いて悪化しており、社会保険料の総報酬制導入に伴い、賞与引当金に対応する法定福利費を未払金に追加計上というコストアップ要因もあり、減益となりました。

環境対策については、既に子会社のディーアイエス物流株式会社では、環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得しておりましたが、当社においても、環境方針を制定し、地球環境に配慮した活動に取り組みました。6月25日付けで、「ISO14001」を当社東京本社において認証取得しました。今後、全社に拡大していく予定であります。

以上の結果、当中間期の売上高は、1,594億25百万円（前年同期比0.5%増）となりましたが、経常利益は5億2百万円（同47.4%減）となり、中間純利益は2億43百万円（同30.8%減）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績概況)

[情報機器卸売等販売事業]

パソコン需要が伸び悩むなか、周辺機器、ソフトウェア、サポート・サービスの拡販に注力し、また、サーバーやセキュリティー商材を絡めた提案営業を推進し、官公庁・文教を中心に物件ものの獲得につとめ、売上の確保に努めました。

4月1日で組織改正を行い、首都圏営業部を東京営業部と関東営業部に分割し、より一層きめ細やかな地域密着営業の体制としました。

これらの結果、卸売等販売事業の売上高は、前年同期比1.4%増の1,505億26百万円となりましたが、営業利益は、同34.3%減の6億42百万円となりました。

[情報機器店頭小売販売事業]

ディ・アイエスナガシマでは、ローコスト経営はもちろん進めておりますが、PC専門店として、接客日本一「お客様の感動」をスローガンに、物品販売のみでなく、トータルサービスを合わせて提供することによる独自性をだせるよう図っております。大手家電、カメラ量販店とは違う方法で、リピーターを取り込み、売上高よりも利益重視の方針を取りました。

店頭小売販売事業の売上高は、前年同期比7.2%減の93億40百万円となりましたが、営業利益は、同59.6%増の2億98百万円となりました。

[サポート・サービス事業]

比較優位をはかるため、サポート・サービスを充実させるという方針の下、この事業を戦略的に展開しております。この事業においても、コスト引き下げ要請は強く、収益的には厳しい状況でした。

激増するリナックス関連の案件に対応するため「リナックステクノセンター」を設置しました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、前年同期比0.4%減の12億87百万円となり、営業損益は、同6百万円減の38百万円の損失となりました。

[システムインテグレーション事業]

企業向けソリューション物件については、顧客側が、費用対効果を見極め、再検討、コスト引き下げ要請が強く、価格競争が激化しており、他社に競合負けするケースもありました。一部、地方自治体の大型物件決定もありましたが、売上未達となりました。

ディ・アイエスシステム販売株式会社は、平成15年7月、シスコシステムズ社から「シスコゴールドパートナー」に認定され、今後より高付加価値のサービスを提供できることとなりました。

この結果、システムインテグレーション事業の売上高は、前年同期比15.4%減の31億85百万円となり、営業損益は、同1億49百万円減の1億60百万円の損失となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは11億16百万円の収入超過となり、投資活動によるキャッシュ・フローで若干の支出、財務活動によるキャッシュ・フローでは、借入金の返済で支出超過となりましたので、当中間連結会計期間末残高の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて8億80百万円減少し、23億19百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、つぎのとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、売掛債権、仕入債務ともに減少し、税金等調整前中間純利益5億2百万円と減価償却費4億39百万円がプラスとなり、営業活動によるキャッシュ・フローは、11億16百万円の収入超過となりました。前中間連結会計期間は、平成14年3月末が銀行休日で、平成14年9月末が通常銀行営業日であったため、前々連結会計年度末に未決済であった仕入債務が落ちて仕入債務が大きく減少するという特殊事情があったため、営業活動によるキャッシュ・フローは、98億80百万円の支出超過となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、設備投資等では有形固定資産の取得による支出1億36百万円、無形固定資産等の増加19百万円、差入保証金の増加1億85百万円などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは、4億42百万円の支出超過となりました。前中間連結会計期間は、当社本社ビル取得で14億52百万円支出し、今まで積み立てていた差入保証金の返還がありましたので、差し引き、投資活動によるキャッシュ・フローは、6億0百万円の支出超過となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、長期借入金4億円調達と長期借入金返済7億5百万円、短期借入金の減少10億10百万円、配当金の支払い2億37百万円などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは、15億55百万円の支出超過となりました。前中間連結会計期間は、前々連結会計年度末に未決済であった期末日満期手形が落ちて、営業活動によるキャッシュ・フローが大幅支出超過となったため、短期借入金の増加及び長期借入金で調達し、財務活動によるキャッシュ・フローは、87億61百万円の収入超過となっております。

(2) 通期の見通し

下半期におきましては、パソコン市場回復の期待はありますが、競争激化は相変わらず続いております。顧客第一主義、地域密着営業の基本方針とローコストオペレーションで、オーバー・ザ・ミリオン・キャンペーンを進め、顧客に選ばれるディストリビューターをめざします。

連結ベースで、売上高3,460億円(前年同期比3.4%増)を予想し、経常利益28億円(同6.7%増)、当期純利益14億円(同38.3%増)を見込んでおります。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 : 百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	2,319		3,692		3,200	
受取手形及び売掛金	58,982		57,648		74,395	
たな卸資産	16,877		17,334		20,205	
繰延税金資産	870		748		911	
未収入金	2,234		2,009		2,487	
その他の 貸倒引当金	298 139		419 117		318 131	
流動資産計	81,444	79.0	81,735	74.0	101,388	82.5
固 定 資 産						
有形固定資産						
建物及び構築物	5,058		5,355		5,215	
土地	9,465		9,465		9,465	
その他	730		817		799	
有形固定資産計	15,255	14.8	15,639	14.1	15,480	12.6
無形固定資産						
電話加入権	103		103		103	
借地権	330		330		330	
ソフトウェア	475		715		596	
連結調整勘定	443		505		475	
無形固定資産計	1,353	1.3	1,655	1.5	1,506	1.2
投資その他の資産						
投資有価証券	617		681		573	
繰延税金資産	758		669		601	
差入保証金	2,650		9,177		2,464	
その他	1,483		1,696		1,521	
貸倒引当金	505		744		624	
投資その他の資産計	5,005	4.9	11,480	10.4	4,537	3.7
固 定 資 産 計	21,613	21.0	28,774	26.0	21,524	17.5
資 産 合 計	103,058	100.0	110,510	100.0	122,912	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約貸借対照表	
	(平成 15 年 9 月 30 日現在)		(平成 14 年 9 月 30 日現在)		(平成 15 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債						
支払手形及び買掛金	57,688		57,428		76,124	
短期借入金	5,172		13,872		6,708	
未払法人税等	309		520		774	
賞与引当金	1,093		1,114		1,091	
その他の	2,052		1,988		1,695	
流動負債計	66,315	64.3	74,924	67.8	86,394	70.3
固 定 負 債						
長期借入金	7,980		7,452		7,760	
退職給付引当金	465		374		403	
役員退職給与引当金	220		276		307	
その他の	954		899		898	
固定負債計	9,621	9.4	9,002	8.1	9,369	7.6
負 債 合 計	75,936	73.7	83,926	75.9	95,764	77.9
(少 数 株 主 持 分)						
少数株主持分	494	0.5	445	0.4	539	0.4
(資 本 の 部)						
資 本 金	9,318	9.0	9,318	8.5	9,318	7.6
資 本 剰 余 金	9,501	9.2	9,501	8.6	9,501	7.7
利 益 剰 余 金	7,764	7.5	7,284	6.6	7,781	6.4
その他有価証券評価差額金	53	0.1	39	0.0	16	0.0
自 己 株 式	10	0.0	4	0.0	8	0.0
資 本 合 計	26,627	25.8	26,137	23.7	26,609	21.7
負債、少数株主持分及び資本合計	103,058	100.0	110,510	100.0	122,912	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位 : 百万円)

科目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 9 月 30 日〕		〔自 平成 14 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 3 月 31 日〕	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
		%		%		%
売上高	159,425	100.0	158,687	100.0	334,541	100.0
売上原価	146,652	92.0	145,554	91.7	307,884	92.0
売上総利益	12,772	8.0	13,133	8.3	26,656	8.0
販売費及び一般管理費	12,015	7.5	12,007	7.6	23,777	7.1
営業利益	757	0.5	1,126	0.7	2,879	0.9
営業外収益	103	0.0	214	0.1	367	0.1
受取利息	1		78		120	
販売支援金	18		48		90	
持分法による投資利益	-		4		10	
その他	83		82		146	
営業外費用	358	0.2	384	0.2	622	0.2
支払利息	81		109		207	
投資事業組合損失	37		79		117	
通貨オプション評価損	128		75		98	
持分法による投資損失	0		-		-	
その他	110		120		199	
経常利益	502	0.3	955	0.6	2,623	0.8
特別損失	-	-	55	0.0	160	0.1
投資有価証券等評価損	-		55		160	
税金等調整前中間(当期)純利益	502	0.3	900	0.6	2,463	0.7
法人税、住民税及び事業税	355	0.2	528	0.3	1,415	0.4
法人税等調整額	139	0.1	19	0.0	97	0.0
少数株主利益	43	0.0	39	0.0	132	0.0
中間(当期)純利益	243	0.2	352	0.3	1,012	0.4

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 : 百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約損益計算書	
	〔 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日 〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高	9,501		9,501		9,501	
資本準備金期首残高						
資本剰余金中間期末残高	9,501		9,501		9,501	
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高	7,781		7,259		7,259	
連結剰余金期首残高						
利益剰余金増加高						
中間(当期) 純利益	243		352		1,012	
利益剰余金減少高						
配 当 金	163		245		409	
役 員 賞 与	96		82		82	
利益剰余金中間期末(期末) 残高	7,764		7,284		7,781	

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	502	900	2,463
2. 減価償却費	439	504	1,001
3. 連結調整勘定償却額	31	30	67
4. 賞与引当金の増減額	1	31	8
5. 退職給付引当金の増減額	62	80	46
6. 役員退職給与引当金の増減額	87	97	30
7. 貸倒引当金の増減額	112	26	132
8. 持分法による投資損益	0	4	10
9. 投資有価証券売却益	2	-	-
10. 投資有価証券等評価損	-	55	160
11. 有形固定資産除却損	30	0	17
12. 受取利息及び受取配当金	3	81	123
13. 支払利息	81	109	207
14. 売上債権の増減額	15,572	19,950	3,271
15. 未収入金の増減額	252	1,450	973
16. たな卸資産の増減額	3,327	4,086	1,214
17. 仕入債務の増減額	18,414	35,739	17,069
18. 未払消費税の増減額	191	235	461
19. 役員賞与の支払額	111	82	82
20. その他	249	56	47
小 計	2,013	9,089	8,367
21. 利息及び配当金の受取額	3	81	123
22. 利息の支払額	78	108	209
23. 法人税等の支払額	821	764	1,397
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,116	9,880	9,851
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資有価証券の取得による支出	0	5	30
2. 投資有価証券の売却による収入	14	-	4
3. 投資その他の増減額	115	132	130
4. 有形固定資産の取得による支出	136	1,202	1,349
5. 有形固定資産の売却による収入	-	12	0
6. 無形固定資産等の増減額	19	394	420
7. 差入保証金の増減額	185	1,122	7,835
8. 少数株主から子会社株式の取得による支出	-	-	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	442	600	5,902
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の増減額	1,010	8,862	2,325
2. 長期借入による収入	400	1,700	2,700
3. 長期借入金の返済による支出	705	1,553	2,873
4. 配当金の支払額	237	245	409
5. 自己株式の増減額	2	2	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,555	8,761	1,737
現金及び現金同等物の増減	880	1,719	2,211
現金及び現金同等物の期首残高	3,200	5,411	5,411
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,319	3,692	3,200

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

	当中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	前中間連結会計期間 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社6社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：ディアイエ物流(株) ディアイエシステム販売(株)、大阪インターネット(株) ディアイエテクノサービス(株) ディアイエナガシマ(株)、(株)達城</p>	<p>子会社6社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：ディアイエ物流(株) ディアイエシステム販売(株)、大阪インターネット(株) ディアイエテクノサービス(株) ディアイエナガシマ(株)、(株)達城</p> <p>平成14年4月1日付で、ナガシマ情報通信(株)とディアイエ情報機器販売(株)が、ディアイエナガシマ(株)を存続会社として合併しております。</p> <p>平成14年4月1日付で、グロバリ情報システム(株)を存続会社としてディアイエシステムリアル販売(株)を吸収合併しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：ITエージェント(株)</p>	<p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：アイイーエージェント(株)</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p>	<p>有価証券(其他有価証券) 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数はつぎのとおりであります。 建物及び構築物 3年～42年 その他 2年～20年</p> <p>無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により、発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職給与引当金 役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職給与引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

(5)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。	同左
(6)重要なヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。 ヘッジ方針 当社の事業遂行に伴い発生するリスクの低減を目的として、それぞれのリスクに応じたヘッジ手段を適切かつ適時に実行する方針であります。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フローの累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ有効性の評価方法 同左
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資	同左

(追加情報)

当 中 間 連 結 会 計 期 間	前 中 間 連 結 会 計 期 間
(総報酬制による社会保険料の会社負担額) 厚生年金保険法等の改正により、平成15年4月から保険料算定方式に総報酬制が導入されたことに伴い、当期から賞与引当金に対応する会社負担額を未払金に計上したため、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ1億15百万円少なく計上されております。	
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
	4,930 百万円	4,604 百万円	4,826 百万円

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
定期預金	百万円	100 百万円	100 百万円
土地	百万円	315 百万円	220 百万円
建物	百万円	151 百万円	145 百万円
計	百万円	567 百万円	465 百万円

担保付債務は次のとおりであります。

短期借入金	百万円	325 百万円	10 百万円
-------	-----	---------	--------

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
給与及び賞与	3,988 百万円	3,912 百万円	8,829 百万円
賞与引当金繰入額	1,054 百万円	1,087 百万円	1,068 百万円
退職給付費用	137 百万円	106 百万円	216 百万円
役員退職給与引当金繰入額	30 百万円	17 百万円	42 百万円
荷造運賃	1,121 百万円	1,068 百万円	2,244 百万円
賃借料	1,531 百万円	1,661 百万円	3,239 百万円
減価償却費	421 百万円	481 百万円	966 百万円
貸倒引当金繰入額	14 百万円	26 百万円	74 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と(中間)連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
現金及び預金勘定	2,319 百万円	3,692 百万円	3,200 百万円
現金及び現金同等物	2,319 百万円	3,692 百万円	3,200 百万円

2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
有形固定資産その他 (器具及び備品)			
取得価格相当額	3,314 百万円	4,163 百万円	3,568 百万円
減価償却累計額相当額	2,677 百万円	3,110 百万円	2,707 百万円
中間期末(期末)残高相当額	636 百万円	1,053 百万円	861 百万円
未経過リース料期末残高相当額			
	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
1年内	353 百万円	584 百万円	589 百万円
1年超	326 百万円	567 百万円	601 百万円
合計	679 百万円	1,151 百万円	1,190 百万円
支払リース料	303 百万円	371 百万円	424 百万円
減価償却費相当額	261 百万円	321 百万円	374 百万円
支払利息相当額	12 百万円	26 百万円	26 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法は、リース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。なお、その他のリース物件の取得価格相当額及び未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。

2. オペレーティング・リース取引

未経過リース料	<u>当中間期</u>	<u>前中間期</u>	<u>前事業年度</u>
1年内	74 百万円	82 百万円	75 百万円
1年超	58 百万円	51 百万円	57 百万円
合計	132 百万円	133 百万円	132 百万円

(有価証券関係)

当中間連結会計期間(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	194	281	86
(2) 債券			
(3) その他	46	40	5
合計	240	321	80

(参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金が5百万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、減損処理に当たっては、当中間連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	121
非上場転換社債	12
関係会社株式(時価のないもの)	162

前中間連結会計期間(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	259	335	76
(2) 債券			
(3) その他	70	52	18
合計	329	388	58

(参考) 1. 上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券評価差額金が5百万円あります。

2. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当中間連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、43百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、当中間連結会計年度における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30%~50%下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	124
関係会社株式(時価のないもの)	168

前連結会計年度（平成 15 年 3 月 31 日現在）

有価証券

1．その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

		取得原価	連結貸借 対照表計上額	差額
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1) 株式	34	100	65
	(2) 債権			
	(3) その他	5	5	0
	小計	39	105	66
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1) 株式	159	133	26
	(2) 債権			
	(3) その他	53	37	15
	小計	213	171	41
合 計		253	277	24

（参考）1．上記以外に投資事業組合への出資金に含まれるその他有価証券差額金が 2 百万円あります。

2．表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であり、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもののうち、1 億 4 4 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理に当たっては、当連結会計年度における時価が取得価額に比べ 5 0 % 以上下落した場合には、全て減損処理を行い、3 0 % ~ 5 0 % 下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた銘柄について減損処理を行うこととしております。

2．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

（単位：百万円）

前連結会計年度 (自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計
4		0

3．時価評価されていない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

種類	前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	121
非上場転換社債	12
関連会社株式	162

4．その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	前連結会計年度(平成 15 年 3 月 31 日)			
	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
投資信託受益証券	-	-	-	43

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引に時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	3,504	2,302	78	132
	ブット(米ドル)	(211)			
	買建	1,168	767	93	10
	コール(米ドル)	(104)			
合 計					122

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. 契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

(2) 金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前中間連結会計期間（自平成 14 年 4 月 1 日至平成 14 年 9 月 30 日）

1．取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

（4）取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

（6）取引に時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

（1）通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	5,188	3,863	65	161
	プット(米ドル)	(227)			
	買建	1,729	1,287	232	74
	コール(米ドル)	(157)			
合 計					236

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2．契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

（2）金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成 14 年 4 月 1 日至平成 15 年 3 月 31 日）

1．取引の状況に関する事項

（1）取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨オプション取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

（2）取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

（3）取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連では将来の仕入予定取引に係る円安による輸入調達コストの上昇リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利を固定化ないしは将来の変動リスクを回避する目的で利用しております。

なお、金利スワップ取引については、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。

（4）取引に係るリスクの内容

為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

（5）取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

（6）取引に時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2．取引の時価等に関する事項

（1）通貨関連

（単位：百万円）

区分	取引の種類	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建	4,435	3,137	46	175
	プット（米ドル）	（ 221）			
	買建	1,478	1,045	190	60
	コール（米ドル）	（ 129）			
合 計					236

（注）1．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2．契約額等欄の括弧書きは、オプション料であります。

（2）金利関連

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	146,946	9,339	231	2,907	159,425		159,425
(2) セグメント間の内部売上高	3,579	0	1,056	278	4,914	4,914	
計	150,526	9,340	1,287	3,185	164,340	4,914	159,425
営業費用	149,884	9,041	1,325	3,345	163,598	4,929	158,668
営業利益	642	298	38	160	742	14	757

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	144,968	10,063	264	3,391	158,687		158,687
(2) セグメント間の内部売上高	3,355	1	1,027	373	4,758	4,758	
計	148,324	10,064	1,292	3,765	163,446	4,758	158,687
営業費用	147,345	9,877	1,325	3,776	162,325	4,763	157,561
営業利益	978	187	32	11	1,121	5	1,126

前連結会計期間(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	情報機器 卸売等 販売事業	情報機器 店頭小売 販売事業	サポート・ サービス事 業	システムイ ンテグレー ション事業	計	消去 又は 全社	連結
・売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	307,870	19,305	484	6,880	334,541		334,541
(2) セグメント間の内部売上高	7,265	2	2,039	736	10,044	10,044	
計	315,136	19,307	2,524	7,617	344,586	10,044	334,541
営業費用	312,626	18,767	2,572	7,726	341,693	10,031	331,662
営業利益	2,509	539	47	109	2,892	13	2,879

事業区分は顧客の種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を考慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容
情報機器卸売等販売事業	パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業
情報機器店頭小売販売事業	パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業
サポート・サービス事業	パソコンに関連するサポート・サービス事業
システムインテグレーション事業	システム開発、搬入設置工事、ネットワーク構築、及びこれらに関連するサービス事業

(2) 所在地別セグメント情報

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

(3) 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	当中間期	前中間期	前事業年度
1 株当たり純資産額	1,628 円 44 銭	1,598 円 22 銭	1,621 円 18 銭
1 株当たり中間(当期)純利益	14 円 90 銭	21 円 54 銭	56 円 03 銭
潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
については、潜在株式が存在していないため記載していません。	については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載していません。	については、潜在株式が存在していないため記載していません。
	(追加情報)	(追加情報)	(追加情報)
	当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。	当中間連結会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、これによる影響額はありません。	当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前連結会計年度に適用した場合の 1 株当たり情報については以下のとおりとなります。
			1 株当たり純資産額 1,593 円 52 銭
			1 株当たり当期純利益 59 円 88 銭

(注) 1 株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間期	前中間期	前事業年度
中間(当期)純利益	243 百万円	352 百万円	1,012 百万円
普通株式に帰属しない金額			96 百万円
普通株式に係る中間(当期)純利益	243 百万円	352 百万円	916 百万円
普通株式の期中平均株式数	16,352,761 株	16,360,919 株	16,358,711 株

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	137,202	102.1 %
情報機器店頭小売販売事業	7,447	95.9
サポート・サービス事業	205	74.0
システムインテグレーション事業	2,142	83.6
合 計	146,997	101.4

- (注) 1. 商品仕入実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 商品仕入実績には、各セグメント間の内部仕入高を含んでおります。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前年同期比	受注残高	前年同期比
システムインテグレーション事業	3,388	87.6 %	382	118.3 %

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。
(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計年度 〔 自平成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至平成 15 年 9 月 30 日 〕	
		前年同期比
情報機器卸売等販売事業	150,526	101.5 %
情報機器店頭小売販売事業	9,340	92.8
サポート・サービス事業	1,287	99.6
システムインテグレーション事業	3,185	84.6
合 計	164,340	100.5

- (注) 1. 販売実績の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 販売実績には、各セグメント間の内部売上高を含んでおります。